

松山大学論集
第二十一卷第一号抜刷
平成二十一年四月発行

二〇世紀前半の日本の外交論壇と『外交時報』(五)

伊藤信哉

二〇世紀前半の日本の外交論壇と『外交時報』(五)

伊藤信哉

はじめに

(第二〇卷第一号)

第一章 有賀長雄の時代(一八九八年二月―一九二一年一〇月)〔第二〇卷第一号・第三号〕

第二章 大庭景秋の時代(一九二一年一月―一九二四年四月)〔第二〇卷第四号〕

第三章 上原好雄の時代(一九二四年五月―一九二〇年二月)〔第二〇卷第五号〕

第四章 半沢玉城の時代〔前期〕(一九二二年一月―一九三二年二月)

一 第四代社長・半沢玉城

二 半沢時代〔前期〕の経営と編輯

三 誌面の構成と特色

四 小括

(以上本号)

第五章 半沢玉城の時代〔後期〕と小室誠の時代(一九三三年一月―一九四五年四月)

おわりに

※本稿において『外交時報』掲載の論文・記事は〔956〕のように号数を付して示す。

第四章 半沢玉城の時代〔前期〕（一九二一年一月—一九三一年二月）

一 第四代社長・半沢玉城

半沢玉城は、一八八七（明治二〇）年三月に、宮城県（1）の医師である半沢玄益の三男として生れた。日本大学を卒えたあと、『東京日日新聞』の記者を経て、『やまと新聞』の編輯局長となっている。

当時の部下で、のちに外交時報社でも一緒に仕事をするようになる高杉杏円（京演）によれば、このころの半沢の仕事ぶりは、きわめて精力的であった。⁽²⁾ また、その意志の強さについても高杉は「所信を断行するに、氏のごとき強い信念をもつてゐるものは、今日の新聞界には果して幾人あるか」と称讃している。⁽³⁾

半沢が編輯局長だったころの『やまと新聞』は、当時の東京における有力紙の一つであり、とくに夕刊に關しては、他紙を圧する存在だったと伝えられる。⁽⁴⁾ その論調は山県系で、半沢自身も山県有朋や寺内正毅、後藤新平らと近い關係にあつた。⁽⁵⁾ さらに半沢は、軍部にも太い人脈を築いていた。高杉は「やまと新聞が軍部方面で重きを置かれたのは全く半沢氏の存在以外何ものもない」と評している。⁽⁶⁾

ところが一九一八（大正七）年ごろ、半沢は『やまと新聞』を去り、外交時報社に転じる。⁽⁷⁾ 正確な入社時期は定かでないが、それまで上原のもとで『外交時報』の編輯主任を務めていた神川彦松が、同年七月に文部省から留学を命じられたため、その後任として招かれたものと推測される。⁽⁸⁾ 一九二〇（大正九）年四月には『外交時報』の発行人兼編輯人となり、一九二一（大正一〇）年には、上原に代って社長に就任した。

その後、半沢が社長の座を小室誠に譲つたのは一九四三（昭和一八）年二月のことで、在任期間は二三年の長きに亘つた。⁽⁹⁾ そこで本稿では、半沢社長の時代を二期に分ち、本章は「前期」として、満洲事変が勃発

した一九三二（昭和六）年までの状況を取り上げる。また次章では、半沢時代の後期（一九三二年一月―一九四三年十二月）と、小室誠が社長を務めた時代（一九四三年十二月―一九四五年四月）を、一括して取扱うことにする。

二 半沢時代〔前期〕の経営と編輯

社長になるより前に『外交時報』の編輯人となっていた半沢玉城は、同誌の奥付によれば、一九四四（昭和一九）年一月まで、一貫してその地位に在りつづけた。ただ実際の編輯長は随時交代していたようで、後年の情報になるが、一九三五（昭和一〇）年から一九四二（昭和一七）年の間に、少くとも宇治田直義、小室誠、武関寿の三名が、編輯長を務めたとの記録が残っている。⁽¹⁰⁾

一方、本社の所在地についてみると、当初は上原時代から引続き、麴町区下二番町に置かれていた。一九二五（大正一四）年一月に下六番町四九番地に移転したのち、一年半後には、同じ麴町区の中六番町一四番地に再移転している。⁽¹¹⁾

（一）北京支局の設置と「倍大号」の登場

この時期の経営および編輯に関する動きとしては、北京支局の開設と「倍大号」の登場が挙げられる。

それまでと同じく、この時代に関しても、外交時報社の内部組織に関する資料や証言は、全く残されていない。「編輯便り」や社告に、会計部や営業部、調査部といった名称が現れるところから見て、相当な規模の組織であったと推測されるが、具体的な社員数などは判らない。

そうしたなか、第四三卷五〇六号の雑彙欄に「外交時報披露宴」と題する記事が現れる。これによると、一九二五（大正一四）年一月二八日、北京の大和俱樂部にて「外交時報社北京支局」の開局を記念する宴席が

設けられ、中国側から熊希齡（元國務總理）以下八十余名、日本側から芳沢謙吉公使以下、三十数名が出席した。席上の挨拶で、半沢は「隣邦の名士各位の寄稿を歓迎し、同誌をして日支両国民共同の機関たらしめん」と述べている。⁽¹²⁾ すなわち彼は、支局が中国情報の蒐集ばかりでなく、寄稿の窓口として機能することも期待していたとみられる。

ただ、このとき設置された支局の規模や、その後の活動状況は明かでない。また北京以外に、同社の支局が存在したのかも詳かでない。⁽¹³⁾

次に「倍大号」であるが、それまでの『外交時報』は、原稿や編輯の都合でページ数が増減することはあったが、「記念号」や「拡大号」などと銘打ち、意図的にページを増やすことは稀であった。⁽¹⁴⁾ ところが半沢が社長になると、その年の八月に、通常の倍の厚さで、価格も倍にした「倍大号」を発行している。⁽¹⁵⁾

これが読者に好評だったらしく、翌年（一九二二年）は一月と二月、四月にそれぞれ「新春倍大号」「臨時倍大号」「英太子歓迎倍大号」を出している。⁽¹⁶⁾ さらに一九二三（大正一二）年からは、新年と春、秋にそれぞれ「新春倍大号」「陽春倍大号」「秋期倍大号」を出すのが恒例となった。これが正式に制度化されるのは一九二八（昭和三）年のことで、以後は一月一日号、四月一日号、一〇月一日号が、それぞれ倍大号に充てられるようになった。⁽¹⁷⁾

また半沢時代の『外交時報』は、倍大号の導入に加え、普通号のページ数も増加したため、半年分を一巻に製本することが、技術的に困難になっていった。そこで一九二九（昭和四）年（第四九巻）からは、四半期（三か月）ごとに改巻する方式に変更される。これにより、それまで毎年二巻（一巻あたり一二号）づつ編んでいたのを、この年からは、毎年四巻（一巻あたり六号）づつ編むことになった。⁽¹⁸⁾

(二) 懸賞論文の公募

この時期に始った企画として、懸賞論文や、それに類する公募がある。

最初の懸賞論文は、一九二四（大正一三）年に実施された。「新日本の外交政策」を指定論題とし、字数は二万字から四万字、賞金の総額は一千元（一等五〇〇円）であった。⁽¹⁹⁾三か月あまりで二一七編の応募があり、一等は中央大学教授の高木信威が受賞している。⁽²⁰⁾

この一回目の企画で、とくに目を引くのは審査員の顔触れである。外務省から欧米局長の広田弘毅、亜細亜局長の出淵勝次、前中国公使の小幡西吉が参加したほか、陸海軍省からは軍務局長の畑英太郎と小林躋造が加わり、学界からは立作太郎と林毅陸が、財界からは伊東米治郎（日本郵船社長）と児玉謙次（横浜正金銀行頭取）が、さらにマス・メディアを代表して徳富蘇峰、伊藤正徳と稲原勝治が、その名を列ねている。⁽²¹⁾彼らがどれほど実質的な審査に関ったかはともかく、これら一線級の人々が揃って審査員を引受けた事実には、当時の『外交時報』の「格」が窺われる。

二回目の懸賞企画は、やや風変わりなもので、「これから『外交読本』を一冊書くとしたら、どのような内容と目次にするか」という「編述要綱」の募集であった（募集期間二か月、賞金一〇〇円）。⁽²²⁾一九二六（大正一五）年四月に始ったこの企画には、最終的に五二編の応募があり、佐藤浩一⁽²³⁾の作品が採択されている。

三度目の懸賞論文は、一九三一（昭和六）年に実施されている。この時は「国際聯盟軍縮本会議に対する日本の対策」「日本の対支根本方策」「我国の一般的外交政策の基調」の三題のうち、一つを選ぶというもので、字数は四万字程度、賞金総額は第一回と同じく一千元（一等五〇〇円）とされた。⁽²⁴⁾応募は合計五三編、一等には対支政策を取り上げた、金崎賢（大連市在住）の論文が採ばれている。⁽²⁵⁾

（三） 定価の改定と流通経路

『外交時報』の定価は、半沢時代の前期と後期に、それぞれ一度ずつ改定されている。

上原から経営を引継いだ、一九二二（大正一〇）年当時の同誌の価格は、毎号四〇銭であった。これを五〇銭（倍大号は一円）に上げたのが一九二三（大正一二）年九月である。社告は、その理由について「本誌は高級専門雑誌として誌代低廉に過ぎ本社は従来諸入費支辨に不足を来し居れると、将来一層内容を充実し且つ調査部を拡張して容易に得難き特別資料を蒐集掲載する等の為め右の改定を行ふ」と説明している。⁽²⁶⁾ また、二度目の値上げは一九三九（昭和一四）年一〇月に行われ、これにより普通号は六〇銭、倍大号は一円二〇銭となった。「用紙の暴騰其他一般諸経費の昂騰」がその理由である。⁽²⁷⁾

前者の値上げについてみると、この時期、国内の物価はむしろ低落傾向にあった。⁽²⁸⁾ しかし、当時の『外交時報』は、後に述べるようにページ数が徐々に増えつつあり、そこから値上げの必要が生じたものと思われる。

他方、二度目の値上げは、まさに社告に示された通りの理由によるものと判断される。外交時報社は、すでに一九三五（昭和一〇）年ごろから、新聞広告の削減などにより、経費の圧縮に努めていた。⁽²⁹⁾ しかしこの頃、国内の物価は急激な上昇傾向にあり、遂に値上げを避けられなくなったと考えられる。⁽³⁰⁾

また、半沢時代の『外交時報』には、購読方法に関する注意書きが、巻頭または奥付の近くに、恒常的に掲載されている。⁽³¹⁾ そこから同誌の流通経路を想像してみると、その入手方法は、原則として本社からの「郵送購読」と、書店経由の「予約購読」に限られていたようである。同誌には、しばしば「本誌は通常の営利雑誌とは異り、年間購読者の数に応じて印刷するため、一号かぎりの購入希望には、品切で対応しかねる場合もある」旨の社告が掲載されており、そこから推測すると、一般の書店における陳列販売は、少かつたものと考えられる。⁽³²⁾

(四) その他

一九二三（大正一二）年九月の関東大震災が、外交時報社に直接的な被害を及ぼすことはなかったようであ

る。社屋が火災に罹ることもなく、当時の社告にも「本社及同人一同幸に無事」とある⁽³³⁾。しかし「諸機関一斉破壊の爲め已むを得ず」九月二五日号と一〇月一五日号の発行を休むことになった⁽³⁴⁾。「外交時報」の歴史において、臨時休刊したのはこの時だけである。

また、一九二八（昭和三）年一月に刊行された第四七卷五五四号は、朝鮮総督府の命により、その管轄区域内で発売禁止となった。同号に掲載された泉哲の論文「朝鮮を如何にすべきや（一）」が、当局の忌諱に触れたと思われるが、詳細は明かでない⁽³⁵⁾。この処分に対して外交時報社は、社告「朝鮮の読者に告ぐ」を掲げ、「創刊以来三十有余年、未だ曾て如何なる権力と雖も斯くの如き無礼を本誌に加へたる者は在らず」「恐らく「総督」府内の属僚が新総督に迎合したる措置なるべしと雖も〔…〕寧ろ新総督施政の首めに方り無用の汚点を印せるものと謂はざる可らず」と、怒りを露にしている⁽³⁶⁾。

さらに、当時の政府と『外交時報』の関係は、国外でもさまざまに臆測されたい。そのため一九二四（大正一三）年一〇月一五日号において、社主の半沢は「外国新聞中、往々本誌と当局との関係を推臆するものあれども、本誌は官辺及び一切の政治的勢力と何等の縁故を有せず、茲に立場を明白にす」と、自社の中立性を宣言している⁽³⁷⁾。

以上のほか、この時期の『外交時報』には、同社主催の「外事談話会」に関する記事が、しばしば登場する。最初に見えるのは一九二六（大正一五）年で、その後一九三一（昭和六）年までに、二五回にわたって掲載された⁽³⁸⁾。これらの記事を読むと、会の起源が世界大戦中に遡ることなどが判るが、当初より外交時報社の主催だったかなどは詳かでない⁽³⁹⁾。

三 誌面の構成と特色

(一) ページ数

この時期の『外交時報』は、年ごとにページ数も増える傾向にあった。

普通号についてみると、一九二二（大正一〇）年が平均一二七ページだったのに対し、値上げをした一九二三（大正一二）年は一五四ページ、一九二五（大正一四）年は一七九ページ、一九二九（昭和四）年は一九〇ページ、一九三〇（昭和五）年は二〇四ページとなっている。倍大号も含めた、年間の総ページ数を較べると、一九二二（大正一〇）年の三二三〇ページに対して、一〇年後の一九三二（昭和六）年は五二一八ページと、六割以上も増えている。

この間、価格の方は二割五分（一〇銭）しか上がっていないが、それにも拘らず全体として採算が取れたのは、物価の低落傾向に加えて、同誌の発行部数が大きく伸びたためと推測される。⁽⁴⁰⁾

なお倍大号については、「論叢」欄から「研究」欄に移るところで、ページ番号が一から打ち直されたものも見られる（たとえば第三八卷四五二号）。また倍大号、普通号にかかわらず「巻頭言」と「時論」に関しては、ページ番号が別になったものが少くない。⁽⁴¹⁾

(二) 記事分類

『外交時報』の記事分類は、上原社長の時代に改廃が進み、分りやすいものに整理、統合された。半沢もそれを継承し、若干の追加と修整を行っただけで、ほとんど手を加えていない。

1 巻頭言

一九二三（大正一二）年八月（第三八卷四五一号）から登場した無署名の時事評論である。⁽⁴²⁾ その名の通り、つねに巻頭に掲げられ、当初は一ページ、翌年四月からは二ページに増えている。一九三二（昭和六）年まで、

ほぼ毎号掲載されたが、同年六月一日号を以て廃止となった。

2 時論

上原時代から続くもので、「巻頭言」があるときはその直後に、ないときは巻頭に掲げるのを原則とした。⁽⁴³⁾ 毎号かならず掲載されるわけではなく、半沢時代の前期については、およそ半分の号にしか載っていない。⁽⁴⁴⁾ 長期に亘って休載することもあり、とくに一九三〇（昭和五）年六月から一年間は、ほとんど掲載されなかった（第五六卷六二〇号のみ）。なお本欄の執筆は、すべて半沢が担当している。⁽⁴⁵⁾

3 論説（論叢）

上原から引継いだときの名称は「論説」であったが、一九二三（大正二二）年九月一日号から「論叢」に改められた。全部署名つきで合計一六九八編、一号あたり六・五編が掲載されている。著者ごとの執筆数では稲原勝治が最も多く（六六編）、これに米田実が次ぎ（六一編）、さらに坂本俊篤（三九編）、松原一雄（三七編）、高木信威（三六編）が続いている。

4 記事（研究）

これも、上原時代から継承した記事分類である。当初は、形式と内容の双方において「論説」との区別が曖昧だったが、一九二三（大正二二）年から「論説」を一段組、「記事」は二段組とすることで、形式面での差別化が図られるようになった。⁽⁴⁷⁾ さらに「論説」が「論叢」になるのと同時に、「記事」も「研究」に改称された。掲載総数は一二〇三編で、無記名ものはない。伊藤亀雄の四三編を筆頭に、円地与四松の二五編、長瀬鳳輔の二三編などが目につくが、それらに交って「本社調査部」や「本誌記者」名義の記事も数多く見受けられる（三二編と一九編）。

5 時報

当初は「歐洲時報」「兩米時報」「支那時報」の三本立てであったが、前二者は、しだいに「欧米時報」として一括されるようになり、一九二二（大正一〇）年一〇月からは、実質的に「欧米時報」と「支那時報」の二本立てに移行した。⁽⁴⁸⁾

その後、一九二五（大正一四）年四月から「軍事時報」欄が新設されたため、以降は「欧米時報」「支那時報」「軍事時報」という体制になっている。⁽⁴⁹⁾ また本欄の記事は、すべて無署名である。

6 特別談叢

「特別談叢」は一九二八（昭和三）年秋に登場した。倍大号にかぎり設けられた欄で、形式は論叢と同じく一段組、各号にそれぞれ四編から九編が掲載されている。三年あまりで六二編が寄せられたが、二編を載せたのは永井亨、高橋清吾、内田定植と矢野仁一のみで、あとはすべて、一人一編である。

7 雑叢

「雑叢」欄は、以上の何れの分類にも入らない記事を集めたもので、新刊紹介や書評、読者からの投書、あるいは前出の「外事談話会」の報告記事など、さまざまなものが含まれている。

その中で、とくに目を引くものとしては「外紙に現はれたる欧米外交消息」と「内政一瞥」、そして「外交問答」の三つがある。

「外紙に現はれたる欧米外交消息」は、一九二七（昭和二）年一月から一九三〇（昭和五）年七月まで、ほぼ毎号掲載されたもので、内容は題名にある通り、外国の新聞雑誌に掲げられた論説などの紹介である。大庭時代の翻訳通信（海外論叢）と同じものと考えてよい。

「内政一瞥」は、一九二三（大正一二）年八月に始り、一九二七（昭和二）年五月まで断続的に連載された。

やや軽い文体で、内政の消息を伝えており、国内の情報に乏しい海外の読者から歓迎されたと推測される。三木喬太郎が「一消息通」の名義で書かれることが多かった。⁽⁵⁰⁾

「外交問答」は、読者から質問を募り、同社の調査部などがこれに答えるというもので、一九二二（大正一二年）八月から質問の募集が始り、回答は一九二四（大正一三年）二月から翌年六月にかけて、不定期に連載された。⁽⁵¹⁾ それらを見ると「対華二二か条の現存内容」「中国における行政的保全の意義」「エジプト独立問題」「英国労働党の起源と現状」「松井慶四郎外相の経歴」など、さまざまな質問が採用されている。

8 外交半月日誌

一九二九（昭和四）年二月から、「外交半月日誌」が巻末に掲載されるようになった。その名の通り、半月分の国際情勢の動きを、日誌の形式にまとめたものである。『総目録』の記事分類欄には「日誌」と略記してあるが、これは『総目録』の編者が独自に付したもので、本来は「雑彙」に含まれるべきものと考えられる。

9 その他

「懸賞論文」は、一九二四（大正一三年）年の懸賞論文の入選作を収録したもので、第四〇巻四七四号から同巻四七七号にかけて、合計六編が掲載された。⁽⁵²⁾

また「通信」は第四一卷四九一号と同巻四九二号、「特輯」は第四二巻五〇〇号に見えるが、これらも『総目録』の編者の判断により、独自に追加したものである。

(三) 執筆陣と寄稿者

半沢玉城が社長となって間もない、一九二一（大正一〇）年六月一七日、創刊者の有賀長雄が逝去した。『外交時報』は、直後に刊行された第三四巻四〇〇号に弔詞を掲げ、また有賀が創刊号に記した「外交時報発刊の要旨」を再録して、その功績を称えている。⁽⁵³⁾ 有賀が『外交時報』に最後に寄稿したのは、上原時代の末期にあ

たる一九二〇（大正九）年七月のことで、半沢時代には、ついに寄稿することがなかった。

第二代社長の大庭景秋は、革命後のロシアを視察するため、一九二一（大正一〇）年五月一日に日本を出発した。ところが、同年一〇月にモスクワに到着したあと、その行方が分らなくなる。軍事スパイの容疑で投獄され、殺害されたとの風説もあるが、真相は今日に至るまで明かでない⁽⁵⁴⁾。彼も、また第三代社長の上原好雄も、半沢時代の『外交時報』には一度も寄稿していない。

半沢時代の前期において執筆数が最も多いのは、半沢玉城本人で一五〇編、続いて米田実（七一編）、稲原勝治（六九編）、高木信威（四七編）、伊藤亀雄（四六編）、坂本俊篤（四五編）、泉哲（四〇編）、松原一雄（三八編）となっている。

高木信威は一八七二（明治五）年、浜松県（現・静岡県）に生れた⁽⁵⁵⁾。静岡中学や静岡英語学舎で学んだのち、国民新聞、静岡新報、やまと新聞、憲政党党報、東京日日新聞などで主筆、編輯部長、理事などを歴任している。また一九一四（大正三）年に渡欧し、イギリスで二年間、政治経済問題を研究した。一九二一（大正一）年に中央新聞の主筆兼編輯局長から、中央大学経済学部の講師（翌年教授）に転じ、一九三三（昭和八）年まで在職している。

『外交時報』に寄稿を始めたのは、半沢が同誌の編輯人になった第三二卷三七一号からで、中央大学を退く年までに合計五六編を寄稿した。興味深いのは、前掲の一九二四（大正一三）年の懸賞論文に応募し、一等を取ったことで、当選作は第四〇卷四七五号に掲載されている。

伊藤亀雄は、生没年や出身地、最終学歴などすべて不明の人物である。一九一九（大正八）年に万朝報から読売新聞に移籍し、外報部長となった。その後、同社の論説委員を経て国民新聞に移り、こちらでも外報部長や調査部長を歴任している⁽⁵⁶⁾。

彼が『外交時報』に執筆したのは、半沢時代の前期のみで、記事（研究）欄の連載が多い。取り上げる主題はイギリスに関するものがほとんどで、同国の政治制度や政党、選挙運動などについて書いている。

坂本俊篤は、海軍中将にまで進んだ人物で、一八五八（安政五）年に江戸で生れた。⁽⁵⁷⁾一八七九（明治一二）年に海軍兵学校を卒え、一九〇二（明治三五）年以降、海軍大学校長や教育本部長などを務めている。一九一三（大正二）年に予備役に編入され、その後一九一七（大正六）年から一九三九（昭和一四）年まで、貴族院議員に選ばれた。

有賀長雄が海軍大学校で国際法を講じていたことから、両者は旧知の関係にあり、一八九九（明治三二）年のハーグ万国平和会議にも一緒に出席しているが、坂本が『外交時報』に論稿を寄せるようになったのは、海軍の一線を退き、貴族院議員になってからのことである。具体的には、半沢時代の前期に四五編、後期に八編を投稿した。海軍軍縮に関係する論文が多いが、有賀との想い出なども残している。⁽⁵⁸⁾

泉哲は一八七三（明治六）年に北海道で生れた、国際法学者・植民政策学者である。札幌農学校（現・北海道大学）を中退してアメリカに渡り、スタンフォード大学やコロンビア大学などで農業経済学と国際法を学んだ。一九一三（大正二）年に帰国して、東京外国語学校（現・東京外国語大学）教授となり、一九一四（大正三）年からは明治大学の講師（のち教授）として、植民政策と国際法を担当している。⁽⁶⁰⁾一九二七（昭和二）年に、京城帝国大学法文学部教授に転じ、一九三五（昭和一〇）年まで勤務した。『外交時報』に発表した最初の論文は、上原時代の「国際法上潜航商船の資格」⁽²⁸³⁾で、国際法に関する論稿を中心に、一九三九（昭和一四）年までに合計八〇編を寄稿している。

松原一雄は、一八七七（明治一〇）年、福井県に生れた。⁽⁶¹⁾一九〇二（明治三五）年に東京帝大法科大学を卒業し、同年秋季の文官高等試験に合格している。その後、東京法学院（現・中央大学）で国際法を専攻しながら、

一九〇四(明治三七)年一〇月には外交官及領事官試験にも合格し、翌月外務省に入った。同省では長春領事、通商局第一課長、オランダ公使館書記官などを歴任したのち、一九二三(大正一二)年、駐独大使館の参事官を最後に退官、日本大学と中央大学の教授に就任している。⁽⁶²⁾

日露開戦の直前に著した「清韓の局外中立問題」〔74〕が、『外交時報』に発表した最初の論文であるが、一九〇六(明治三九)年以降は、外務省を退くまで同誌から遠ざかっていた。「日露関係に側面して」〔47〕で執筆を再開し、一九三七(昭和一二)年までに通算六三編を寄せている。

そのほか、この時期の寄稿数は三三編(一〇位)にとどまるものの、京都帝大教授の末広重雄も、常連寄稿者として逸することのできない人物である。彼は一八七四(明治七)年、末広重恭(鉄腸)の長男として生れた。⁽⁶³⁾ 東京帝大の法科を一八九九(明治三二)年に卒業したあと、大学院で近世外交史を専攻する。一九〇二(明治三五)年に京都帝大法科大学の助教授に任ぜられたあと、英独仏に留学し、帰国後の一九〇六(明治三九)年に教授となった。政治学政治史講座の担任者として、一九三四(昭和九)年まで政治史の講義を担当したほか、一九二七(昭和二)年からは国際法も教えている。

『外交時報』とは有賀時代から関係があり、日露戦争中に「時局と列強の態度」〔88〕などを寄せている。大庭時代、上原時代も引続き投稿を続け、その数は一九四〇(昭和一五)年までに、総計九六編に及んでいる。

四 誌面の特徴

半沢時代(前期)の『外交時報』を調べると、「執筆者の不特定多数化」と「寄稿者の幅の広がり」という、上原英雄の時代に生じた傾向が、さらに強まったことが確認できる。

すでに見た通り、初期の『外交時報』の特徴であった「少数の執筆者に、署名記事の大半を依存する傾向」は、上原の時代から失われはじめていた。そして半沢時代の前期になると、常連執筆者と呼ぶべき人々は存在

するものの、彼らの論稿が雑誌全体に占める比率は、著しく低下する。数字を挙げるならば、投稿編数で上位一〇名に当る人々の論稿数の合計（五七六編）⁽⁸⁴⁾が、当時の署名記事全体（三三二〇編）に占める割合は、わずかに一分にすぎない。⁽⁸⁵⁾これは上原時代（四割五分）の半分以下の水準である。ここから判断すれば、半沢時代の『外交時報』は、もはや「特定少数」ではなく、「不特定多数」の執筆者によって支えられる雑誌に変貌していた、と考えるべきであろう。

また「寄稿者の幅の拡り」に関しても、半沢時代に入ると、その傾向はさらに顕著になる。

研究者から見ると、この時期から新たに、高木八尺、蟬山政道、横田喜三郎、田岡良一、宮沢俊義、植田捷雄といった人々が投稿を始めている。もちろん、信夫淳平や神川彦松のような、大庭時代、上原時代から寄稿してきた人物や、立作太郎や末広重雄など、創刊以来の関係者の名前も見える。

外交官では、石井菊次郎や幣原喜重郎、日置益、小幡西吉、芳沢謙吉、本多熊太郎、埴原正直といった外相、大使級の人々ばかりでなく、杉村陽太郎、伊藤述史、芦田均、堀内干城、須磨弥吉郎、永富（鹿島）守之助などの中堅や若手も登場する。

言論界からは稲原勝治、米田実、伊藤亀雄、岡本鶴松、清沢洌、満川亀太郎、綾川武治などが名を列ね、政治家では原敬を筆頭に、高橋是清、勝田主計、山本条太郎、田川大吉郎、小川平吉、中野正剛らが寄稿している。このように、半沢時代（前期）の『外交時報』の執筆陣は、以前よりもさらに華やかさを増している。しかもこれに加えて、軍人からの寄稿が増えたのが、この時期の特徴である。海軍予備役中将の坂本俊篤が、この時期に常連寄稿者として登場したことは指摘したが、現役の軍人として、陸軍から山梨半造、渡辺錠太郎、松井石根、二宮治重、佐々木到一、本間雅晴などが、また海軍からは米内光政、小林躰造、野村吉三郎などが、この時期の『外交時報』に論稿を寄せている。

軍部方面からの投稿が増えた理由としては、半沢玉城が『やまと新聞』時代に築き上げた人脈が効を奏したことや、一九二五（大正一四）年に「軍事時報」欄を新設したことで、取材対象となる軍関係者と、つながりできたことなどが考えられる。しかし理由はともかく、陸海軍の一線級の人々からの投稿により、『外交時報』の寄稿者と内容の幅は、ますます拡ることになった。

(五) 重要論文・記事

これまでも繰返し指摘してきたように、具体的にどの論文を重要とするかは、読む側の問題関心に大きく左右される。さらに半沢時代の『外交時報』は、膨大な数の論稿を収録しており、すべてを網羅することは難しい。そのため本項では、筆者の目を引いたものを、いくつか紹介するに止める。

1 原敬「東西文化の融合」〔388〕、同「恒久平和の先決考案」〔405〕

現職首相の原敬が、一九二二（大正一〇）年の年頭と、ワシントン会議の開催前に、その所感を陳べたものである。前者には「世界の有識者は速かに東西両文明を融合したる新理想を建成し、之を以て永久平和の標幟たり、戦争絶滅の新方策たらしめなければならない」、後者には「日本は唯だ国際間の正義に立脚し、列強との友和協調を重んじ、国民的榮譽並に国民的生存権を適当に運用して、以て文明の向上、人類福祉の増進、世界恒久平和の確保に任ぜんと欲する」などとある。⁽⁶⁶⁾

2 信夫淳平「国際均勢と国際道徳」〔393〕

信夫淳平は一九二七（昭和二）年に、日本で初めて、正規の科目として「国際政治」の名を冠した講義を、早稲田大学で担当している。⁽⁶⁷⁾ その彼が一九二二（大正一〇）年に発表したのが、この「国際均勢と国際道徳」であった。そこで信夫は、国家の関係を支配する要因として「国際均勢」と「国際道徳」を挙げ、両者を対比しながら「将来に於て国際道徳は国際政治の上に如何程までに權威を加ふべきか、加へ得べきか」との問題を

提起している（八頁）。

3 本誌記者「華盛頓會議詳史」〔410〕―〔417〕

一九二一（大正一〇）年から開かれたワシントン会議には、『外交時報』も大きな関心を寄せていた。ここで紹介する「華盛頓會議詳史」は、開会の直後から八回にわたり、多いときは三〇ページ以上を費して、その動静を報じたものである。会議に関心を持つ日本人は、おそらくこの記事を通じて、その詳細を知ったと考えられる。

4 高橋是清「全世界の門戸開放」〔436〕

当時の高橋は、首相は退いたものの、依然として衆議院第一党（政友会）の総裁の地位にあった。この論文で彼は、世界大戦以前の国際政治を動かした要因を「強国の支配慾」とする一方、戦後の国際政治の動因を「国民生活安定の欲求」としている。そして、今後の日本が採るべき対外政策は「経済本位」でなければならぬと述べ、全世界の門戸開放を提唱すべきと論じた。

5 齋藤実「日鮮の實際的融和」〔440〕

海軍大将で朝鮮総督の齋藤実からの寄稿である。雑彙欄に載せられた三ページほどの短い文章であるが、「朝鮮は日本の保護国にもあらず植民地にもあらず、渾然融和せる同一国民となるのが終極の希望である」から始まり、そのためには「日鮮人の雑婚」が重要と説いている。

6 田岡良一「立法学博士に質す」〔461〕

当時の国際法学界における第一人者であった立作太郎に、東北帝大の助教授に就いたばかりの田岡良一が、真正面から議論を挑んだ論稿である。田岡は後に「綿密な歴史的考証と理論的分析を基礎とする実証的方法論をわが国国際法学界に導入し、画期的な業績をあげた」と評される人物であるが、その卓越した知的能力は、

彼の学界デビュー作である本論からも、はっきりと見て取れる。⁽⁶⁸⁾この挑戦に立は「聯盟規約第十二条と平時復仇」〔463〕で反駁し、さらに田岡が「立博士に謝して」〔465〕を書いている。⁽⁶⁹⁾

7 半沢生「世界の嘘」〔482〕

半沢玉城が、一九二五（大正一四）年の新年号に掲げた時論である。本論の趣旨は、その副題「国際平和主義は英米の世界操縦策、帝国主義の復活と無産民族の覚醒、人類平等世界開放の十字軍を起せ」によく示されている。また本文でも半沢は「近時の国際協約乃至国際的策案は、悉く一二大国の偽善的意思と貪婪なる名譽慾との産物のみ、更に打割つていへば英米両国を主人公として書き卸されたる世界操縦策のみ」などと説いている（一三頁）。

8 山本条太郎「算盤に合はぬ日本の満蒙経営」〔552〕

著者の山本は、このころ満鉄の社長を務めていた。本論の趣旨は「日本の満蒙経営に依り利する所は東三省の人民であつて、算盤に合はない努力をして居るのが日本である」という一文に要約されている（三三三頁）。またそれに続き、これまでの日本政府の対満方針には重大な誤りがあると批判したうえで、満鉄の経営改革を宣言し、その具体案を列挙している。

9 二宮治重「陸軍軍縮に就て」〔596〕、渡辺錠太郎「列強陸軍航空兵力の大勢」〔602〕

本稿執筆の当時、二宮は参謀本部の総務部長、渡辺は航空本部長であった。ともに取り上げた主題に関する、陸軍側の責任者の一人である。両論とも、過去の経緯と現状の説明に力点を置いていることから、寄稿の目的は、何らかの主張をすることよりも、基本的な知識の普及にあつたと判断される。

10 半沢玉城「満蒙衝突と日本」〔644〕

半沢が満洲事変の直後（九月二三日）に執筆し、一〇月一日号の巻頭に掲げた時論である。「満蒙に於ける

日支兵の衝突は、支那官兵の満鉄破壊を機端とするもので非違は全然支那官兵に在る」とし、「我が守備隊及び駐屯軍の行動は、満蒙の權益及び在満邦人の生命財産保護のための自衛の行動であつて、世界の何人も非難を加へる余地が無い」と断言している（一および二頁）。本論および以後の半沢の言説の、詳しい分析については後考を俟ちたいが、『外交時報』が、事変の直後にかかる時論を公にしたことは、国内輿論ばかりでなく、国外に対しても少なからぬ影響を及ぼしたと考えられる。

(六) 読者と社会の反応

この時期の『外交時報』に対する、読者と社会の反応は、以下の四つの点から推し測ることができる。

第一は、発行部数の変化である。具体的な数字は不明であるが、同誌の購読者数が、この時期に増加したことは間違いない。半沢の指導のもと、ページ数を増やしたり、政府高官や大公使、陸海軍の指導者の寄稿を仰いだりすることで、『外交時報』の誌面は、年を経ることに充実していった。購読者の増加は、このような努力を、社会が肯定的に評価した結果と考えられる。

第二は、懸賞企画への応募状況である。既述の通り、半沢時代の前期に実施された三度の企画のうち、最初のものには二〇〇編を超える応募があった。課題が「新日本の外交政策」という、比較的論じやすいものであったことや、一等の賞金が五〇〇円と高額だったことが影響したと思われるが、二万字から四万字という、負担の大きな条件が課されたにも拘らず、応募が多数に上ったのは、それだけ、当時の読者の裾野が広がったためと思われる。

第三は、一九二三（大正一二）年の夏から募集した「外交問答」への反響である。実際に集った質問の数は明かでないが、回答の掲載は第三九卷四六〇号から第四一巻四九三号まで、前後一二回に及んでおり、質問の内容も多彩であった。そこから判断すれば、誌面で取り上げられなかった分も含め、編集部には相当な数の質

問が寄せられたと推測される。

そして第四は、半沢の「時論」などに対する、読者からの投書である。前章でも触れたように、同誌の「編輯便り」には、この点に関するさまざまな情報が記載されている。たとえば先に言及した原首相の「恒久平和の先決考案」〔405〕については、「時事新報其他内外新聞紙の転載翻譯夥しく又朝野の名流にして本社に所感を寄せたるもの百を数ふ」とある⁽⁷¹⁾。

また同誌の雑彙欄には、半沢の時論に対する読者の投書が、しばしば掲載されている。二、三の例を挙げると、一九二七（昭和二）年に発表された時論「コップ大使の更迭」〔534〕への感想として、次号の雑彙欄は、小村俊三郎の「日露関係明快を加ふ」および匿名の読者からの「半沢氏のコップ論」を掲げた⁽⁷²⁾。また、同じく半沢の時論「支那人に代つて日本人に与ふる書」〔536〕に対しても、すぐに読者から批評が寄せられたらしく、次号には、そのうち二点が紹介されている⁽⁷³⁾。さらに、半沢の幣原外交批判に対して、「一霞ヶ関人」と称する人物から反駁の投書があり、満洲事变直前の号に掲載された⁽⁷⁴⁾。外交問答と同じく、投書全体から見れば、誌面に掲載されたのは一握りと推測されることから、当時の編集部には、おそらく毎日のように、読者から賛同や反論の投書が届いていたものと想像される。

以上の四点のほか、執筆陣の顔触れなども含めて総合的に判断すると、この時期の『外交時報』は、上原の時代を上回る水準で、知識層を中心に一定の支持と注目を集めており、また同誌に対する社会的評価も、相当地に高いものだったと考えられる。

四 小括

半沢玉城は、その精力的な仕事ぶり、新聞記者のところに築き上げた豊かな人脈とを活して、すでに上原社

長の時代に飛躍の兆しを見せていた『外交時報』を、さらに大きく育て上げることになった。

具体的にみると、経営者として発行部数の更なる伸長を果す一方、編輯者としては、たとえば軍事関係の記事や論稿の、導入と定着に成功している。過去にも外交時報社は、大庭社長の頃に一度、上原の時代にも一度、軍事欄の創設を試みているが、いずれも失敗に終わっている。⁽²⁵⁾半沢は、この試みに改めて挑戦し「軍事時報」欄として常設化することに成功した。また『やまと新聞』時代の人脈を活し、軍の上層部からの寄稿を募ることも成功し、やがて彼らを、学者や外交官、新聞人などと共に、同誌を彩る重要な書き手として定着させている。

かくして『外交時報』は、この半沢玉城のもとで、対外問題に関心をもつ人々から齊しく注目される雑誌として、また学術・報道・評論の三つの要素を具備した雑誌として、大いに発展することになった。ただし、取り上げる主題が外交政策や国際問題に特化した専門雑誌であったこと、また流通の中心が定期購読だったことから、輿論全体への影響力は、総合雑誌や大新聞に較べて、それほど大きくなかったと思われる。また、詳細な分析は後考を俟ちたいが、半沢自身の、鋭く、強硬論に傾きがちな論調は、関係者ばかりでなく一般の読者からも、否定的に捉えられることが多かったかもしれない。

しかし、かかる制約があったにせよ、この時期の『外交時報』は、当時の「外交論壇」において着実に、確固たる地位を築き上げていったものと考えられる。

註

(1) 半沢玉城の経歴については『人事興信録』第二三版、人事興信所、一九四一年、八一三―頁。『大衆人事録―東京篇―』第一四版、帝國秘密探偵社、一九四二年(『昭和人名辞典』第一巻として、一九八七年に日本図書センターより覆刻)八一―頁。

なお「玉城」について『人事興信録』は「ぎよくじょう」、「大衆人事録」は「たまき」と読んでいる（人名の排列からの推定）。本稿は「国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）」二〇〇九年一月二三日〈<http://opac.ndl.go.jp>〉の情報に拠り「ぎよくじょう」とした。

- (2) 佐藤卓己「雑誌『新聞と社会』解題」『雑誌『新聞と社会』復刻版』第一〇巻、二〇〇六年、三三〇頁。高杉生「私が使はれた新聞界の大先輩」『新聞と社会』第二巻七号、一九三二年、四二頁。
- (3) 同右、四二頁。
- (4) 高杉杏円「新聞記者生活十年」『新聞と社会』第一巻一号、一九三〇年、三八頁。
- (5) 佐々木隆「メディアと権力」中央公論新社、一九九九年、二七一―二七三頁。高杉生、前掲「私が使はれた新聞界の大先輩」四二頁。半沢が山県と近い関係にあったことは、半沢生「古稀庵に於ける山県老公」〔395〕から、また寺内の信頼を得ていたことは半沢玉城「故寺内伯の対支策一斑」〔397〕から見て取れる。
- (6) 高杉、前掲「私が使はれた新聞界の大先輩」四二頁。
- (7) 高杉、前掲「新聞記者生活十年」三八頁。
- (8) 「神川先生略歴及著作目録」〔植田捷雄編「近代日本外交史の研究―神川先生還暦記念―」有斐閣、一九五六年に所収〕六〇九頁および神川彦松「外交時報と私（Ⅲ）」〔1155〕三〇頁。なお半沢が、やまと新聞を辞めてすぐに外交時報社に入ったか、などは詳かでない。
- (9) 第一〇八卷九三七号卷末社告。なお、正力松太郎が読売新聞の社長となった一九二四年に、半沢は彼の下で同社の編輯局長となり、人員の整理を行っている（『読売新聞百年史』読売新聞社、一九七六年、二九二―二九三頁）。ただその間も、外交時報社の経営は続けたようで、整理が一段落すると、すぐに編輯局長の座を千葉亀雄に譲り、読売新聞を去っている（同右）。半沢が読売新聞に在籍したのは、わずか三か月ほどであった（同書、別冊〔資料・年表〕、二五一頁）。
- (10) 「江、譚尚氏の中国談」〔73〕、「外交倶楽部午餐会」〔73〕、「軍事費と財政」〔80〕、「国民運動の鳥瞰」〔835〕。『雑誌年鑑―昭和十七年版―』協同出版社、一九四二年、二二六頁。『現代出版文化人総覧―昭和十八年版―』協同出版社、一九四三年（『出版文化人名辞典』第一巻として、一九八八年に日本図書センターより覆刻）七頁。
- (11) 第四二巻五〇三号、一三八頁および第四五巻五四一号、一七六頁。麹町区下六番町四九番地は現在の千代田区六番町六番地（番町小学校の北隣）、中六番町一四番地は現在の千代田区四番町七番地（日本テレビ麹町ビルの北隣）に該当する。
- (12) 「外交時報披露宴」〔506〕三二二―三二三頁。

- (13) 一九二一年ごろ「外交時報大阪中央編纂局」を自称する組織が現れたが、これは外交時報社と何の関係もなかったらしく、読者の注意を喚起する社告が出されている(第三三卷三九九号、一二〇頁)。
- (14) 意図的に頁を増やしたと確認できるのは、すでに紹介したように、有賀時代に出された第九卷一〇〇号と、上原時代に発行された第二〇卷三三二号(第二十卷記念号)のみである。
- (15) 第三四卷四〇二号(一九二二年八月一日号)。同号「編輯便り」によれば、この「本誌としては前例を破れる企て」は、当初より計画されたものではなく、「原稿締切前三三日の企て」に過ぎないものであった(二〇九頁)。それを信じるならば、この最初の「倍大号」は、半沢の決断により急速、作製されたことになる。事実、前の号には、倍大号の発行を予告するのは全く見られない。また遡って、四か月前の「編輯便り」(394)には「四月は各雑誌一斉に盛装を凝らすを例とし、増刊やら拡大号やらの流行を見る月なれども、本誌は必ずしも之に同ぜず」とあり、同社としては、この種の企画に、あまり好意的でなかったことが窺われる。
- (16) 第三五卷四一一号、四一五号および四一九号。
- (17) 第四六卷五五一号巻頭社告。制度化に伴い、この号の奥付から倍大号の定価も併記されるようになる。なお一九二六年以前は、九月一日号が秋期倍大号になることが多かったが、一九二五年は「五百号記念号」として、一〇月一日号が倍大号となっている。
- (18) 第四九卷五七八号、九五頁。
- (19) 第三九卷四六四号巻頭社告。当時の五〇〇円は、文官高等試験に合格し高等官に採用された官吏の初任給(一九二六年当時で七五円)の半年分を超える金額である(週刊朝日「値段史年表―明治・大正・昭和―」朝日新聞社、一九八八年、六七頁)。また一九三五年に創設された芥川賞・直木賞の賞金額も、同じ五〇〇円であった(同右、三頁)。
- (20) 第四〇卷四七四号巻頭社告。入選作は、同号以降に順次掲載されている。
- (21) 第四〇卷四七〇号巻頭社告。
- (22) 第四三卷五一二号巻頭社告。
- (23) 第四四卷五一八号巻末社告。当選作は同卷五一九号に掲載された。なお、この当選作に基いて稲原勝治が著した『外交読本』は、翌年四月に外交時報社から公刊され、好評のうちに三版六千部を売り切っている(第四四卷五一九号、一八二頁。外交時報社「外交読本に就いて」(336)。第四五卷五四一号および第五六卷六二〇号巻頭社告)。
- (24) 第五八卷六三二号巻頭社告。なお、国立国会図書館が作製した同誌のマイクロフィッシュ版では、この社告は削除されて

- いる(フィッシュ番号一〇六六)。
- (25) 第五九巻六四三号および第六〇巻六四四号巻頭社告。入選作は六四四号以降に順次掲載された。
- (26) 第三八巻四四八号巻頭社告。
- (27) 第九一巻八三四号巻頭社告。
- (28) 当時の東京の卸売物価指数で比較すると、一九二一年の平均値七〇八に対して、一九二三年は六三六と、一割以上も下落している(『日本経済統計総観』朝日新聞社、一九三〇年、一一〇八頁)。
- (29) 第七六巻七四二号および第八七巻八〇七号の巻頭社告。
- (30) この時期の物価については、矢野恒太記念会『数字でみる日本の一〇〇年―二〇世紀が分かるデータブック・日本国勢図会長期統計版―』改訂第五版、矢野恒太記念会、二〇〇六年、四〇九頁。なお後年、用紙不足で頁数が大きく削られてからも、同誌の定価が引下げられることはなかった。数字で示すと、一九三九年に発行された第九二巻八三七号(二三九頁)に較べて、一九四五年の第一一巻九五六号は、およそ五分の一の頁数(四八頁)しかないが、両者の価格は、同じ六〇銭であった。
- (31) たとえば第五八巻六三二号、三八一頁。この種の注意書きは、第三三巻三九一号の巻頭に掲げられたのが最初と思われる。
- (32) 第三五巻四一五号、第四二巻四九七号および第六〇巻六四八号の巻頭社告。ただ第三三巻三八九号の「編輯便り」には、「一冊二冊の御購読は成るべく最寄の書籍店より購求せられたし」とあり、加えて田中直吉と八藤雄一の証言から、陳列販売もある程度はされていたと推測される(田中直吉「外交時報と私(四)」〔157〕三〇頁。八藤雄一「外交時報と私(八)」―一読者として―〔168〕二六頁)。
- また第三四巻四〇三号には、「一月一日号を買戻したので、余分のある方は連絡を乞う」旨の社告が見える(二三四頁)。
- これは、本来ならば合冊製本用に取り置くべき分や、社内で保管すべき分まで誤売(または処分)してしまったための緊急手段と思われる、本当に「販売が見込まれる最小限の部数」しか刷らなかつた、当時の状況が透けてみえる。
- (33) 「帝都大震災火災系統地図」(「古地図・現代図で歩く戦前昭和東京散歩」人文社、二〇〇四年、一三八―一三九頁に所収)および第三八巻四五三号巻頭の緊急社告。
- (34) 同右。
- (35) 同号の巻頭言「在外朝鮮人問題」が、発禁の原因となった可能性もある。しかし、次号(第四七巻五五五号)に掲載された続稿「朝鮮を如何にすべきや(二)」が、未完のまま打切られたこと、また半年後に、泉自身が「釈明」と題する文章を同

誌に寄せている事実、およびその「釈明」の内容から見て（第四七卷五六五号。ただし発禁問題には直接触れていない）、泉論文の方が問題にされたと認められる。

(36) 第四七卷五六号巻頭社告。社告の中に「在鮮数千の読者」とあることから、同誌は朝鮮でも広く読まれていたと推定される。

(37) 第四〇卷四七七号、一四七頁。

(38) 第四三卷五一七号から第六〇卷六四六号まで。外交時報社がこの会合を主催していたことは、たとえば第四八卷五七七号の記事に明記されている。

(39) 「外事談話会例会」〔635〕二〇八頁。なおこの会合は、一九三二年二月に発足した「外政懇話会」に合流している（「外政懇話会成立」〔673〕）。

(40) 当時の物価については、矢野恒太記念会、前掲書、四〇九頁。

(41) とくに「巻頭言」に関しては、第三九卷四六五号以降はページ番号そのものが振られていない。

(42) この「巻頭言」は、半沢が執筆していた可能性が高いと思われるが、本文や号目次、巻目次には、執筆者を特定する情報は見当たらない。

(43) 第三七卷四四二号のみ巻末に掲載されている。

(44) 全二六二号のうち、一三六号に掲載されている。毎号一編が原則だが、第三四卷四〇二号のみ二編を収録している。

(45) 署名は本文の末尾にされることもあり、また、本文は無署名だが、号目次に著者名が示されることもあった。

(46) ただし、すべての号で「論説」が「記事」の前に置かれていることから、当初から論説の方が記事より「格上」とされていた形跡は見られる。

(47) 第三七卷四三六号より。なお「記事」を「時報」と同じ二段組にしたことは、単なる形式的な変更には止まらず、内容の「格付け」においても、記事を論説の下に置くものだったと考えられる。

(48) 第三四卷四〇六号より。ただし一九三二年四月一日号（第三五卷四一九号）にかぎり「欧洲時報」と「両米時報」に再分割されている。また第三三卷三九一号と同卷三九三号の「編輯便り」には、両号で欧洲時報と両米時報を一括したことについての弁明が見える。

(49) 「軍事時報」は第四一卷四八八号から新設された。その趣旨は、同卷四八七号巻頭の社告に掲げられている。

(50) その後、一九三二年に二度ほど「一記者」の名義で掲載されているが（第五七卷六二六号および第五九卷六四一号）、同じ

筆者によるものかは明かでない。

- (51) 質問募集の杜告は、第三八卷四五〇号から登場している(同号巻頭)。また募集側が、どのような質問を期待していたかは、第三九卷四五九号巻末杜告および同号奥付欄の「注意」などから窺い知ることができる。
- (52) なお二回目の懸賞企画の当選作は雑糞欄、三回目の企画の当選作は論叢欄に掲載されている。
- (53) 『外交時報』は後年、有賀の七回忌に合せて、縁ある人々の追悼文を載せ(第四五卷五三九号から第四六卷五四七号まで)、また一三回忌に合せて彼を追悼する特輯を組んでいる(第六六卷六八五号。有賀を追悼する文章は第六七卷六八六号、同巻六八七号、第六九卷六九九号にも見える)。
- (54) 「大庭景秋年譜」(大庭景秋「柯公全集」第五卷、柯公全集刊行会、一九二五年(一九九五年に大空社より覆刻)に所収)。朝日新聞東京本社文書部『東京朝日新聞編年史―大正三年―』朝日新聞東京本社文書部、一九五九年、二二二―二四二頁。
- (55) 山領健二「大庭柯公小伝」(山下武・山領健二編著『大庭柯公研究資料』大空社、一九九五年に所収)三三三頁。
- (56) 高木の経歴については「新聞通信記者名鑑―大正十年九月現在―」「新聞及新聞記者」第二卷九号、一九二二年(『新聞人名辞典』第二卷として、一九八八年に日本図書センターより覆刻)九七―九八頁(高木信威)の項。「日本人名大事典」第四卷、平凡社、一九七九年、九頁(同)。「東京日日新聞」における高木については、「東日七十年史」東京日日新聞社、一九四一年、一三九―一四四頁を参照。中央大学における所属学部については「中央大学百年史」通史編下巻、中央大学、二〇〇三年、三四頁。
- (57) 「新聞通信従業各員個別名鑑―大正十一年六月現―」「新聞及新聞記者」第三卷五号、一九二二年、七頁。「日本新聞年鑑」大正一三年版、一九二四年、新聞研究所、名鑑二一頁。「日本新聞年鑑」大正一四年版、一九二五年、名鑑二頁。「日本新聞年鑑」昭和三年版、一九二七年、名鑑一頁(以上は総て前掲『新聞人名辞典』第二卷として覆刻)。前掲『読売新聞百年史』二七三―二七四および二九〇頁、同書、別冊(資料・年表)二四一頁。
- (58) 坂本の経歴については秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第二版、東京大学出版会、二〇〇五年、二二二―二四頁(坂本俊篤)の項。
- (59) 坂本俊篤「有賀博士の追憶」〔54〕。
- (60) 泉の経歴については浅田喬二『日本植民地研究史論』未来社、一九九〇年、一八四頁。また一又正雄『日本の国際法学を築いた人々』日本国際問題研究所、一九七三年、一五八―一五九頁にも若干の言及がある。

(60) 一九二五年、明治大学において、法商両学部から政治経済学部が分立する際には、同じく法学部教授であった米田実と共に

に、とくに尽力したとされる（中川富弥「政治経済学部六十周年を祝して」『政経論叢（明治大学）』第三三卷三・四・五・六号、一九六五年、vi頁）。

(61) 松原の経歴については、外務大臣官房人事課『外務省年鑑』大正十一年版、外務大臣官房人事課、一九三二年（一九九九年）にクレス出版より覆刻）二四六頁。一又、前掲書、一五二頁。

(62) 同右。なお松原は、外務省に奉職する前ばかりでなく、入省後も、日本法律学校（現・日本大学）をはじめ、幾つかの私立大学で国際法の講義を担当していたらしい。この点については大庭柯公「日本の国際法学者」『太陽』第二〇巻一、一九一四年（大庭、前掲『柯公全集』第五巻に所収）四六頁、および『日本大学百年史』第一巻、日本大学、一九九七年、四七一頁を参照。

(63) 末広に関しては『京都大学百年史』部局史編一、京都大学後援会、一九九七年、三二九頁および三六四―三六五頁。『東京帝国大学一覽―従明治三十二年至明治三十三年―』東京帝国大学、一八九九年、三六五および四八一頁。『京都帝国大学一覽―従明治三十五年至明治三十六年―』京都帝国大学、一九〇二年、六五頁。『京都帝国大学一覽―従明治三十九年至明治四十年―』一九〇七年、七頁。秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会、二〇〇二年、二七六頁（「末広重恭」の項）。

(64) 半沢時代の前期における上位投稿者を見ると、前項で挙げた八名（半沢・米田・稲原・高木・伊藤・坂本・泉・松原）に矢野仁一（三七編）が続き、さらに末広重雄、後藤朝太郎、大山卯次郎の三人が、三三編で並んでいる。

(65) 計算にあたり「本誌記者」「本社調査部」等の記事は無署名とみなし、「二消息通」「一読者」などの投稿は、適宜に判断して署名記事に含めた。

(66) 原敬「東西文化の融合」（388）三二頁、同「恒久平和の先決考案」（405）四四頁。なお、これらの論稿が発表された経緯と反響は、第三三卷三八八号および第三四卷四〇六号の「編輯便り」を参照。

(67) 『早稲田大学百年史』別巻I、早稲田大学出版部、一九九〇年、六八および一九四頁。日本の大学で「国際政治」が正式な科目名として認められた年は、一九三二年とするのが通例であるが（その始りは川田侃・二宮三郎「日本における国際政治学の発達」『国際政治』第九号、一九五九年、二三三頁と思われる）、実際には、それより五年ほど遡るようである。

(68) 前掲『京都大学百年史』部局史編一、三三三頁。

(69) ちなみに「立博士に謝して」が載せられた号には、立作太郎の国際法分野の後継者である横田喜三郎（東京帝大助手）が、本誌に執筆した最初の論文である「常設国際司法裁判所合衆国参加論の歴史的背景（上）」（465）も掲載されている。

- (70) 一九二〇年代の半沢玉城の言説については、すでに岡本俊平と五味俊樹が分析を試みている（岡本俊平「日本知識人の米中関係観―石橋湛山と半沢玉城―」（細谷千博・斎藤真編『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会、一九七八年に所収）および五味俊樹「自然淘汰」の世界観―半沢玉城とその周辺―」（長谷川雄一編著『大正期日本のアメリカ認識』慶応義塾大学出版会、二〇〇一年に所収）。しかし一九三〇年代以降に関しては、管見の及ぶかぎり、まとまった研究は見当たらない。
- (71) SK生「編輯便り」〔406〕。
- (72) 小村俊三郎「日露関係明快を加ふ」〔535〕および一読者「半沢氏のコップ論」〔535〕。
- (73) 第四五卷五三七号、一七五―一七六頁。
- (74) 一霞ヶ関人「幣原男に罪ありや」〔643〕。そこに見える「貴誌を中心とする外交軟弱の非難」云々の文言（傍点引用者）から、当時の半沢および『外交時報』の、外交論壇における位置が看取される。
- (75) 第二章三(二)11および第三章三(二)14を参照。